JTB旅ホ連特集

活発な交流機会の創出
個性ある地域づくり

地域振興・観光振興

魅力ある地域に多くの旅行者が集まることによって会員施設が潤う。「地域振興・観光振興」は、旅ホ連の重点推進課題として15年度から取り組みが始まった。JTBが進める「地域交流事業」と足並みをそろえ、地域の個性を生かした観光誘客事業の取り組みを進めることがその狙いだ。

地域プロデューサー研修を継続実施

16年度から始まった「地域プロデューサー研修」は、今年で4回目を迎える。過去3回の研修の受講会員数は70人を超え、JTBの47DMC支店社員との交流、協業の機会が広まっている。

今年は8月27日から2日間、東京で実施する。新潟県・松之山温泉「ひなの宿ちとせ」の柳一成社長を招き、同館の取り組みを語ってもらう。昨年は、研修とその懇親会に多くのJTB社員が参加した。今年も多くのJTB社員に参加してもらい、コミュニケーションを深めていく。

JTBの地域交流事業への支援

JTBのオリジナルイベント「杜の賑(にぎわ)い」は、地域伝統文化の保護、育成や芸術支援、地域活性化事業として役割が大きいことから、旅ホ連では今年度も継続して支援する。今年度は秋に愛知、年明け1月には沖縄と2回の開催が予定されている。

JTBの地域活性化キャンペーン「日本の旬」についても、支援を継続する。日本の旬は、地域にスポットを当て、宿泊増売を図ることはもちろん、地域での楽しみ方のコンテンツの開発が大きな機能だ。

杜の賑い沖縄の様子

上期の日本の旬は、環境省のオフィシャルパートナーとして「国立公園」を対象に実施している。「自然との共生が育んだ日本文化」をテーマに、国立公園のさまざまな魅力を訴求し、有意義な過ごし方を提案している。

下期の日本の旬は「沖縄」を対象地域に設定している。

組織強化

JTBの宿泊増売を支援する前提として、まず会員旅館・ホテルの総務経理部門が安定しなくてはならない。この考えをもとに、旅ホ連の「人財・組織強化委員会」が生まれた。この委員会の活動が事業計画の四つの柱の一つ、「組織強化」の礎となっている。

人財・組織強化委員会では、以前の「共済運営委員会」の機能を引き継ぎ、旅ホ連会員施設の従業員を対象とした相互扶助制度「JTB旅ホ連共済」に関する活動を行っている。その他に、「人材の確保と育成」「災害などへのリスク軽減への取り組み」や「JTB社員とのコミュニケーション強化」のテーマを掲げ、取り組みを進めている。

情報発信

「旅ホ連ニュース」は、会員相互のコミュニケーション誌として年に8回発行する。18年度は「若女将・コンシェルジュが語る」「JTB宿泊増売最前線」「人財育成・人材確保」「旅館・ホテル探訪」「地域の魅力を創る!」などに加えて、新たに「インバウンド宿泊増売最前線」と「人材確保と定着のヒント（執筆＝社労士・穐田氏）」を連載した。

JTBには本社から各支店、グループ各社まで配布している。

もう一つの情報発信ツールはJTB旅ホ連ネット「やどこむ」だ。昨年10月にリニューアルを行い、トップページにJTB旅ホ連ニュースのコーナーを新設し、さらに過去の記事を発行号別やカテゴリー別（人財育成・人材確保、リスクマネジメントなど）に見ることができる機能も設けた。スマートフォンにも対応している。

旅ホ連本部では、会員メリットをより多くの会員に知ってもらうため、会員やその従業員にメールアドレスの登録を呼び掛けている。

JTB社員との交流機会の創出

JTB社員とのコミュニケーションミーティングは、17年度から始め今年で3年目となる。本部主催で年に2回ずつ開催し、回を重ねてきた。今年度も内容を充実させ取り組む予定だ。連合会や支部にも趣旨が十分伝わっており、連合会や支部でも同様に多くの取り組みが進んでいる。

9月5、6日に東京・新宿の京王プラザホテルで開催を予定している商談会では「キャラバン活動の発展形」を目指す。旅ホ連本部事務局では「現在内容を詰めており、新たな取り組みとして成果を形にできるよう、各支部には実施内容や方針に協力をお願いしたい」と会員に要望している。

定着化し、昨年度で４回目の実施となったＪＴＢトラベル＆ホテルカレッジでの就職説明会

人手不足対策

現在、旅館・ホテルが抱える一番の課題は「人手不足」だ。旅ホ連ではこの難題にも取り組み、新卒者や留学生の採用を支援している。

今年度も、観光学科のある専門学校で「旅館業の魅力を伝える特別授業」を実施する。昨年度は東京都内の専門学校神田外語学院と専門学校日本ホテルスクールで授業を行い、約300人の参加が参加した。講師は両校ともホテル一井（群馬県・草津温泉）の社長、若女将である市川忍氏が務めた。

専門学校生への就職説明会も開催。昨年は東京都内のJTBトラベル&ホテルカレッジで、参加した約120人の学生に対し、会員16施設が採用活動を行った。

CHIKYUJIN留学生支援機構とタイアップした「留学生マッチングプログラム」は、地方を知らないために地方を敬遠する留学生を現地に招き、現地視察と就職説明会を行うもの。昨年度は12月に静岡県・熱海温泉で実施し、学生17人、会員9施設が参加した。これにより4施設に11人が内定するという大きな成果が得られた。

JTB旅ホ連共済

JTB旅ホ連共済（理事長＝大西雅之JTB旅ホ連会長）は、JTB旅ホ連会員である各旅館・ホテルの経営者の間で、宿泊業に携わる従業員のために独自の福利厚生制度が必要と意見が一致し、1987年に設立された。2019年で32年目となるが、この間、JTB旅ホ連のスケールメリットを生かし、加入員のために災害補償や給付内容のバリエーションを増やすなど、制度の充実を図ってきた。

現在、旅ホ連共済の加入会員は約1800会員で、うち約200会員が設立当初から継続加入している。長い歴史を持った、会員にとって有意義な制度であることが分かる。

旅ホ連共済は、保険部門と給付部門を組み合わせたユニークな制度となっており、旅ホ連加盟施設の従業員であれば、パート社員や外国人でも加入できる。加入費は個人負担も可能だ。

プランは、年間3600円（プランA）と年間8400円（プランB）の二つから選択できる。保険部門を例にとると、プランAは業務中の事故に限る一方、プランBはプライベートな時間も対象とするなど、加入者のニーズに合わせた設計となっている。

運営は、17年度にJTB旅ホ連が立ち上げた人財・組織強化委員会が行っている。北海道から沖縄までの七つの連合会を通じて、会員への認知を深めている。人材確保の際に、採用情報で「JTB旅ホ連共済加入」をアピールする施設もある。

18年度の給付額は約5900万円。若い世代には「結婚・出産祝金」、その子供の「入学祝金」、働き盛りの中高年には「療養・入院見舞金」、永年勤続者には「古希祝金」など、人生それぞれの場面で給付がある。経営者が加入員に給付金を直接手渡し、日頃の業務に対して感謝の意を伝えているという会員施設もあり、給付を通じて経営者と従業員が一体となることができる。

福利厚生制度の充実は従業員満足（ES）を高め、それが宿泊客への「おもてなしの心」、顧客満足（CS）につながる。人財・組織強化委員会では、「従業員の福利厚生制度の充実」と「人材確保と従業員の長期定着に向けた会員組織の強化」をミッションとして、「旅ホ連会員だけが享受できる旅ホ連共済」を経営に最大限活用してもらえるよう働き掛けている。

共済のパンフレット

旅ホ連ニュース

やどこむのトップ画面

福利厚生制度の充実からおもてなしの心へ

共済のポスター

宿泊業の従事者への相互扶助制度